

八 議 総 第 15号
平成28年 9月14日

八雲町議会議長 能登谷 正 人 様

八雲町議会総務経済常任委員会
委員長 佐藤 智子

閉会中の所管事務継続調査に係る実施報告書の提出について

本委員会は、所管事務のうち下記の事件について、調査を実施しましたので八雲町議会会議規則第75条の規定に基づき報告いたします。

記

事 件（調査事項）

- 1 公共施設マネジメント研修会実施に係る報告
※別紙のとおり

(別紙)

公共施設マネジメント研修会実施報告書

【総務経済常任委員会】

【目的】

当常任委員会は、所管する今後の公共施設の更新等については、施設のみならずインフラも含め町政にとって大きな課題となってくることは確実であり、人口減少や地域のあり方も併せて取り組むことが必要であることから、議会自らが学ぶことで政策提案等に結びつけることを目的に研修会を実施することとした。

【第1回目】

日 時 平成27年12月17日(木)
午後1時30分～午後3時40分
会 場 八雲町役場 議員控室(3階)
テーマ 「公共施設の現状とマネジメントの意義」
～人口減少社会における公共施設のあり方を考える～
講 師 北海道大学公共政策大学院長 石井吉春氏
出席者 議員 13人、 町職員(事務局含) 7人
主な内容 ①人口動向からみた自治体経営の方向
②人口減少下における「公共施設の維持・更新」
③八雲町の公共施設の概況(更新費用試算)
④公共施設マネジメントの流れ

※研修会開催前に、議会バスで講師、議員で町内公共施設16カ所の見学を実施した。(別添資料のとおり)

【第2回目】

日 時 平成28年 1月13日(水)
午後3時 5分～午後4時44分
会 場 八雲町役場 第1・2会議室(2階)
テーマ 「NPMとパブリックガバナンス」
～公会計改革への流れを方を考える～
講 師 北海道大学公共政策大学院長 石井吉春氏
出席者 議員14人、 町職員(事務局含) 13人

- 主な内容
- ・ニューパブリックマネジメント（NPM）の概念と展開
 - ・パブリックガバナンスの視点による改革の方向
 - ・地方公会計の概要

【第3回目】

- 日時 平成28年 2月22日（月）
午後3時00分～午後4時50分
- 会場 八雲町役場 議員控室（3階）
- テーマ 「公共施設マネジメントの実際」
- 講師 北海道大学公共政策大学院長 石井吉春氏
- 出席者 議員16人、 町職員他 5人
- 主な内容
- ①道内公共施設の今後の変化
 - ②公共施設マネジメントの流れと公共施設等総合管理計画の位置づけ
 - ③先進事例
 - ・今後の公共施設整備のあり方
 - ・特色ある公共施設マネジメントの事例
 - ④自治体病院のあり方

【所感】

八雲町は1955年の36,171人をピークに55年後の2010年には18,896人と約半減している。2040年には、さらに減って12,259人（社人研調べ）との予測が出されている。

八雲町の公共施設の概況としては道路、公園、公営住宅、教育施設、その他施設、給水設備、下水道など多岐にわたり、詳しいグラフが提供され、それらにかかる更新費用は、1035億9百万円（年間25億23百万円）との試算が示された。人口が減るのに、こんなに費用がかかるのでは財政がもたない。これが率直な感想である。

人口に見合った施設規模になるよう老朽化したものは廃止、削減も含めて、更新時には統合、複合化、売却、貸付などの計画が必要になる。しかし、個別に議論しては関係者からの反発は免れない。現状のデータを客観的に分析し、総合的な指標を導き出す必要がある。町民の意見を尊重しながらも、納得の行く方向を行政とともに見出していきたい。

【今後の課題・方針】

平成30年度から平成39年度までの、第2期八雲町総合計画を平成28年度、29年度の2カ年で策定するにあたり、町の諮問機関である開発委員会を経て、議会が議決することになる。町民の意見や、事務事業の見直し等を考慮し、行政・町民・議会が共有できる公共施設のあり方を、限られた期間の中で計画に盛り込まなくてはならない。総合計画策定スケジュールに沿って、委員会の中で審議する必要がある。

【まとめ】北大公共政策大学院教授の石井吉春先生には、遠路はるばる3回に渡って、ご講義いただいた。人口減少は避けられず、これまで持っていた財産も、削減や見直しを余儀なくされることを再認識した。

今回の研修は、何を残し、何を手放すか、住民福祉に支障の出ないように、まちぐるみで考えていくきっかけと推進力を与えていただいたと思う。石井教授に、あらためて感謝の意を表す。

当常任委員会において、公共施設のあり方については、所管事務の重要調査事項として今後も進めていくこととする。